

区分	分類	項目	具体的な取組	分野別 施策	平成30年度 目標	実績 記入例	平成30年度 実績	実績に対するコメント (実施内容・回数、課題など)	総合評価 (A～E)	令和元年度 目標	目標に対するコメント (事業内容・予定回数、将来的な展望など)	備考 (考え方・根拠法令など)	担当課	取りまとめ課
1 人権学習・啓発の推進	家庭	・子育て世代への育児情報の提供や相談事業の充実	子育て応援アプリながはまキッズやながはま子育て応援めーるの配信により、子育て支援情報の提供を行う。	子ども	継続実施	○×	○	定期的に配信することで、切れ目のない情報提供を行っている。	B	継続実施	保護者のより必要としている情報を配信できるように努める。		子育て支援課	
			地域子育て支援センターにおいて、子育て相談を実施する。	子ども	継続実施	○×	○	子育て相談にくる保護者の内容から、子どもの年齢や相談内容が多様化してきている。	B	継続実施	職員の資質の向上が必要である。また、関係機関と連携し、適切な支援を探っていく必要がある。		子育て支援課	
			子育てに関する講演会の実施により、子どもが健やかに成長できる家庭環境づくりを啓発する。	子ども	子育て応援フェスタの中で実施する。	○×	○	親子で参加できる講座を子育て応援フェスタの中で開催し、内容は好評だった。	B	継続実施	内容を工夫し、引き続き子育て応援フェスタで実施する。		子育て支援課	
			子育て学習講座の実施	子ども	継続実施	○×	○	PTA講演会や入学説明会等で実施により、市域全体に広がってきた。	A	継続実施	入学説明会等での実施をさらに増やす。	すべての保護者を対象とした子育て・家庭教育にかかる学習機会の提供。	生涯学習文化課	
		・子育ての楽しさを感じられるような機会の提供	子育て支援センターの運営により、子育ての楽しさを感じられる機会を提供する。	子ども	継続実施	○×	○	親子でふれあって遊ぶことができるイベントを計画し、開催した。	B	継続実施	保護者の子育てへの姿勢や意識を見ながら、状況に応じたイベントの内容を精査していく必要がある。		子育て支援課	
			マタニティ講座などを実施して、はじめてママ・パパになる方への学習機会を提供し、子育ての楽しさを感じられる機会を提供する。	子ども	地域子育て支援センターの事業で実施する。	○×	○	はじめてのママ、パパの参加は少ないため「赤ちゃん・マタニティ講座」として開催した。	B	地域子育て支援センターの事業の中で実施する。	参加人数が少なくても「マタニティ講座」として単独で開催し、基本的なことを知らせていく必要がある。		子育て支援課	
			子育てサポーター養成講座や育メン養成講座の実施	子ども	子育てサポーター養成講座・パパチャレンジ講座の実施。	○×	○	両講座とも定員を越える申込みがあり、好評で終えるができた。今後は受け入れ態勢を強化し、より多くの方に参加いただけるよう努めたい。	B	子育てサポーター養成講座・パパチャレンジ講座の実施。	子育てサポーター養成講座の参加者からサポート実践者を育てる。	子育て学習機会の確保及び子育て支援者養成等を目的とした講座として位置付ける。	生涯学習文化課	
		・固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取組	子育て世代にポイントをしぼって、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取組を行う。	女性	継続実施	○×	○	パパチャレンジ・カジイクジRAKURAKU講座4回開催173名の参加 各回において男女共同参画の啓発をおこなった。	A	継続実施	引き続き多くの方にパパチャレンジ・カジイクジRAKURAKU講座に参加いただき、男女共同参画について広く啓発する。年4回実施予定。		人権施策推進課	
			ワーク・ライフ・バランスについて、広報・研修・啓発紙等を活用して、幅広い年代に啓発を行う。	女性	継続実施	○×	○	男女共同参画啓発広報紙「かがやき」を3月に発行。全自治会回覧をおこなった。他機関の配布もあわせて6240部配布した	A	継続実施	引き続き「かがやき」を年1回発行する。多様な働き方・ワークライフバランスに関連して「イクボス」の啓発を事業所向けにおこなう。		人権施策推進課	
			子育て支援センターでの講演会でワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行う。	女性	子育て支援センターの事業を通じて実施。	○×	○	利用者のほとんどが母親と子どもなので、今後は父親にも参加できる事業を検討する必要がある。	B	継続実施	アンケートなどを実施し、父親の育児参加の状況を把握する必要がある。		子育て支援課	
		・家庭内の人権問題（児童虐待・高齢者虐待・DV）への意識啓発	女性に対する暴力の根絶に向け、広報紙や研修機会を通じて、幅広い世代に意識啓発を行う。	女性	継続実施	○×	○	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に広報・HPで周知した。	B	継続実施	「女性に対する暴力をなくす運動」について広報ながはまでの周知・市HPでの掲載をおこなった。 広報・市HPでの周知に加えて、人権に関する研修会・講演会等でも啓発をおこなっていきたい。		人権施策推進課	
			・児童虐待防止にかかる街頭啓発と広報活動を行う。 ・児童虐待にかかる出前講座の実施 ・職員向け研修会の実施	子ども	継続実施	○×	○	今後も継続して認知度が上がるように取り組み必要がある。	B	継続実施	児童虐待の理解を深め、虐待防止を図る。	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律	子育て支援課	
			児童虐待防止について、子育て支援課等、関係課との連携を図り、啓発を進めていく。	子ども	継続実施	○×	○	子育て相談にくる保護者の内容から、子どもの年齢や相談内容が多様化してきている。	B	継続実施	児童虐待防止月間における街頭啓発に参加し、啓発を行う。		人権施策推進課	
			高齢者の尊厳を守るため、虐待の早期発見のための啓発と虐待防止を図る。	高齢者	広報ながはま、出前講座などで周知啓発を図る。	○×	○	今年度も広報にて相談窓口の周知を行った。また、市HPで高齢者虐待に関する相談窓口の周知、マニュアルが閲覧できるようにしている。出前講座を3回実施し周知を図った。	A	広報ながはま、出前講座などで周知啓発を図る。	広報ながはま、出前講座を通して、高齢者虐待に関する相談窓口の周知を行うとともに、市HPに掲載のマニュアルを通して、虐待予防や早期発見の周知につなげる。	高齢者虐待の理解を深め、虐待防止、早期発見、対応につなぐ	高齢福祉介護課	
			虐待通報に関係する職種に虐待の現状と早期通報防止の必要性を研修の機会に啓発する。	高齢者	ケアマネやサービス事業所及び市民団体に対し研修や出前講座で高齢者虐待について啓発する。	○×	○	・ケアマネ研修や出前講座で早期発見の大切さを啓発する。 ・虐待防止ネットワーク協議会にて様々な職種との連携を図り、啓発を行った。	A	虐待対応について地域包括支援センターと協力して実施し、対応力向上を目指す。	地域包括支援センター職員の虐待対応援助技術を目的とした研修会の実施を行うとともに、高齢者虐待対応支援ネットを活用し、専門的な対応力向上を図る。	高齢者虐待の理解を深め、虐待防止、早期発見、対応につなぐ	高齢福祉介護課	
			しょうがいのある人への虐待防止のため、しょうがい福祉課等、関係課との連携を図り、啓発を進めていく。	しょうがい	継続実施	○×	○	12月18日講座を実施。各課へも周知し、職員の参加も募る。	B	継続実施	関係各課へ研修等への参加を促す。		人権施策推進課	
			固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合※5年に1度の意識調査結果に基づくもの H29年度実施	女性	70% (H29年度)	%	58.9% (H29年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。	—	70% (H34年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。		人権施策推進課	
	数値目標	DVの内容の認知度※5年に1度の意識調査結果に基づくもの H29年度実施	女性	100% (H29年度)	%	77.2% (H29年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。	—	100% (H34年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。		人権施策推進課	
		パートナーから暴力を受けた時の相談機関の認知度※5年に1度の意識調査結果に基づくもの H29年度実施	女性	100% (H29年度)	%	87.8% (H29年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。	—	100% (H34年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。		人権施策推進課	

区分	分類	項目	具体的な取組	分野別 施策	平成30年度 目標	実績 記入例	平成30年度 実績	実績に対するコメント （実施内容・回数、課題など）	総合評価 （A～E）	令和元年度 目標	目標に対するコメント （事業内容・予定回数、将来的な展望など）	備考 （考え方・根拠法令など）	担当課	取りまとめ課
1 人権学習・啓発の推進	学校・園	・子どもたちの発達段階に応じた人権教育の推進	人権についての正しい理解・認識を培うとともに、いのちと人権を尊重する実践的態度の育成に努める。	子ども	すべての小中学校で実施。	○×	○	実践に対して、個々の変容・実態の分析が必要。	A	すべての小中学校で実施。	全体への指導に加え、個々への働きかけを検討することが必要	長浜市教育振興基本計画	各小学校・中学校	教育指導課
			一人ひとりの人権と健やかな発達を保证する保育の充実を図る。	子ども	全20園（公立）で実施。	○×	○	全20園（公立）実施。私立園にも啓発をしていきたい。	B	全20園（公立）で実施。	私立園にも積極的に啓発を行う。	「長浜市就学前教育基本方針」	各幼稚園・保育園・認定こども園	幼児課
			命を感じる保育内容のカリキュラムの充実を図る。道徳性生活習慣の育成。	子ども	全20園（公立）で実施。	○×	○	誕生会、飼育活動、栽培活動等、命の大切さを感じる保育を推進した。	A	全20園（公立）で実施	発達に応じて命を感じられる保育内容を考え工夫し推進していく。	「長浜市就学前教育カリキュラム」	各幼稚園・保育園・認定こども園	幼児課
			・「心の居場所」のある集団・環境づくりに努める。 ・自己表現やコミュニケーション能力の育成を図る。 ・互いに信頼し、認め合える豊かな人間関係を形成する。	子ども	すべての小中学校で実施。	○×	○	個を大切にせる集団の力を育成するため、さらなる研究が必要。	A	すべての小中学校で実施。	各学校・学級の実態に応じて、効果的な取組を模索・実践する	長浜市いじめ防止等の基本方針 各校の学校いじめ防止基本方針	各小学校・中学校	教育指導課
			思いやりや公共のルールなどをテーマにした生活集会を実施する。	子ども	継続実施	○×	○	園の年間計画に基づき、集会のテーマを厳選して実施した。	B	継続実施	園の年間計画に基づき、集会のテーマや内容などを具体的に決めて実施する。	「長浜市就学前教育カリキュラム」	各幼稚園・保育園・認定こども園	幼児課
			子どもが暴力から自分を守るために、発達段階に応じた内容を集会等で指導する。	子ども	継続実施	○×	○	集会を実施したほか、園のお便りなどで保護者へ啓発を行った。	B	継続実施	各園で作成している管理計画に基づき、保護者への啓発を含めた安全教室実施する。	各園で作成している園管理計画	各幼稚園・保育園・認定こども園	幼児課
			学校教育全体を通じて、広い視野を持ち、異文化を尊重する態度や異なる習慣・文化を持った人々と共に生きていく態度を育成するための学習活動の充実を図る。	外国人	全教育活動を通して、人権学習に関する様々な学びの場を工夫して設け、子どもたちの実践的態度を養う。	○×	○	全教育活動を通して、人権学習に関する様々な学びの場を工夫して設け、子どもたちの実践的態度を養った。 学校の状態によって様々ではあり、保護者のケアが不十分なところもある。	B	全教育活動を通して、人権学習に関する様々な学びの場を工夫して設け、子どもたちの実践的態度を養う。	自ら主体的に人権問題の根本はつながりがあることを理解し、実践できる児童生徒・園児を養う。	参加・体験・協力を取り入れた工夫ある実践が実践的態度を培う。	教育指導課	
		・学校・園と家庭や地域との連携	子どもの社会性を育むために、家庭・地域を知る中で、連携を強化するとともに、情報の収集や提供を行い、実効のある教育活動を展開するための体制づくりを推進する。	子ども	計画的かつ実態に応じた取組を推進する。	○×	○	個々の家庭との効果的な連携のあり方について、さらに検討する必要がある。	B	計画的かつ実態に応じた取組を推進する。	計画的な実践を組織的に行う。		各小学校・中学校	教育指導課
			校園間および家庭・地域との緊密な連携のもとに、人権教育の実践を目的とした推進体制を整える。	子ども	現状分析に基づく展開	○×	○	継続する活動と現状に照らした新たな取組の創造が必要。	B	現状分析に基づく展開	少子化・希薄なつながり等の課題を意識した取組の実践。		各小学校・中学校	教育指導課
		・教職員や保育士の資質向上と指導力強化	教職員の人権問題についての理解と認識を深めるとともに、人権教育推進者としての意欲と指導力を高めるために、多種多様なテーマや手法、創意工夫等により、研修の充実を図る。	子ども	すべての小中学校で実施。 すべての小中学校で実施したが、OJT等の取り組みの中で、若手教員に経験の伝承などが不十分である。	○×		すべての小中学校で実施したが、OJT等の取り組みの中で、若手教員に経験の伝承などが不十分である。	B	すべての小中学校で実施。 すべての小中学校で実施。 若手教員への研修などを充実して、次世代のリーダーの育成。	職員すべての意識、経験、指導力の向上をめざして各小中学校で推進教師や管理職が職員チームをリードできる体制づくりができるよう指導助言する。	教育指導課		
			幼児教育全体研修会を実施する。園内研究及び研修会の充実を図る。 他園の公開保育及び事例検討会への参加者の増員を図る。	子ども	継続実施	○×	○	職員の実情にあった内容で、各園研修会を実施した。	B	継続実施	園や職員個々のニーズを取り入れた園支援事業を実施する。	「長浜市就学前教育基本方針」	幼児課	
			教育課題やライフステージに応じた研修を充実させるため、多様な研修形態を取り入れ、それぞれの年代にあわせて保育力・授業力・学級、学校経営力の向上を図る。	子ども	・働き方改革の視点を取り入れ、各校の要望に柔軟に対応する。	○×	○	・各校の反応は、大変良かった。 ・若手教員の育成に効果があったと感じる声が多かった。 ・各校のニーズに応じた柔軟な対応が必要になってくる。		働き方改革の視点を取り入れ、各校の要望に柔軟に対応する。 働き方改革の視点を取り入れ、各校の要望に柔軟に対応する。 ・研修回数の選択 ・短時間支援の導入 ・臨時講師枠の拡大	大量退職時代における新規採用教職員の指導力向上のため、学校を支援するため指導員を派遣する。	教育センター		
			各小中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高め、円滑な校内運営および特別支援教育の充実を図る。	しょうがい	各校の特別支援教育コーディネーターを中心に全職員体制での特別支援教育の充実を図る。	○×	○	各関係機関や医療と連携し、いかに充実させていけるかが課題。	B	各校の特別支援教育コーディネーターを中心に全職員体制での特別支援教育の充実を図る。 校園内において、研修を行う中で、コーディネーター以外の職員が専門性を身に付ける。	インクルーシブ教育の考え方から支援体制を整え、共生と自立をめざす。	教育指導課		
			発達支援・特別支援等に関する助言及び相談を行い、保育士、幼稚園教諭、小中学校教員等の資質向上を図る。	しょうがい	継続実施	○×	○	発達支援サポート事業等を介して、発達支援に係る専門的知見に基づく支援を幼保園のスタッフに提供した。	A	継続実施	幼児教育相談の業務を整理し、広く幼保等のスタッフに相談支援を実施する。	児童福祉法 「長浜市しょうがい福祉プラン」	児童発達支援センター	
			・部落問題学習等を通じて、差別や人権侵害の不合理性について認識を深め、差別を見抜く感性を養うための取組を充実させる。 ・同和問題や部落問題学習に関わる職員研修の充実を図る。	同和問題	同和問題や部落問題学習にかかる職員研修の充実を図る。	○×	○	同和問題や部落問題学習に取り組み、差別を見抜く感性を養うための取り組みを行った。	B	同和問題や部落問題学習にかかわる職員研修の充実を図る 若手教員への継承	各小学校・中学校	教育指導課		
		数値目標	人権教育の実践	子ども	すべての小中学校で実施。	実施校数	38	実施することで、児童生徒が発達段階に応じて理解し行動できるかが課題。	A	すべての小中学校で実施。	まわりの生徒や保護者の意識の差をなくしていけるように	長浜市教育振興基本計画	教育指導課	
					全20園（公立）で実施。	実施園数	20	全幼稚園、認定こども園（公立）、保育園（公立）で実施。 私立園にも啓発。	B	全20園（公立）で実施。 私立園にも積極的に啓発を行う。	「長浜市教育振興基本計画」	幼児課		

区分	分類	項目	具体的な取組	分野別 施策	平成30年度 目標	実績 記入例	平成30年度 実績	実績に対するコメント (実施内容・回数、課題など)	総合評価 (A～E)	令和元年度 目標	目標に対するコメント (事業内容・予定回数、将来的な展望など)	備考 (考え方・根拠法令など)	担当課	取りまとめ課
1 人権学習・啓発の推進	地域社会	・自治会を単位とした人権学習の推進	未実施自治会の解消、参加者数の前年比増、内容充実度の向上をめざす。		未実施自治会の解消を目指す。	数値	99.10%	425自治会中421自治会で実施	B	未実施自治会の解消を目指す。	地域事務局、行政推進員と連携し、未実施自治会がなくなるようにする。	内容充実度の検証方法を検討する。	人権施策推進課	
		・地域における人権擁護活動の推進	人権擁護推進員と人権擁護委員との連携強化をめざす。		街頭啓発活動などを通じて連携を深める。	○×	○	9月・12月に街頭啓発を実施	B	街頭啓発活動などを通じて連携を深める。	街頭啓発で連携するほか、合同研修会を行うことで連携を深める。	役割・連携の明確化、共同事業の模索。	人権施策推進課	
		数値目標	地域人権学習会の評価		5段階中 4.5	数値	4.5	評価の方法を検討し、反省点が改善できるように促す。	B	5段階中 4.8	「長浜市人権尊重都市推進会議」で設定される目標値を確認する。		人権施策推進課	
			地域人権学習会参加者数		12,000人	人数	9,726人	人口が減少しており、将来的に目標値の見直しも必要と考える。	B	10,000人	「長浜市人権尊重都市推進会議」で設定される目標値を確認する。		人権施策推進課	
			地域社会で男女の地位が平等と考える人の割合 ※5年に1度の意識調査結果に基づくもの H29年度実施	女性	50% (H29年度)	%	24% (H29年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。	—	50% (H34年度)	「長浜市男女共同参画行動計画」に基づいて、目標を設定する。		人権施策推進課	
	企業	・企業内における人権研修の推進	協議会等主催の研修会への参加を促すとともに、社内人権研修の実施を啓発する。		すべての企業からの参加を目指す。	○×	149/257事業所	・市主催等の研修会に多くの企業からの参加があり、一定の成果があった。 ・県や各種団体主催の研修会や集会等へも多くの企業が参加された。	C	すべての企業からの参加を目指す。	・すべての企業からの参加を促進するため、担当者研修会とリーダー養成研修会は、同じ内容で2回実施する。	多くの企業からの参加を促進するため、同じ内容の研修会を2回実施したり、参加型形式の研修を取り入れる。	商工振興課	
			同和問題について、各企業に資料を提供するとともに、企業訪問時の啓発推進に努める。	同和問題	協議会入会企業への訪問実施。	○×	○	協議会入会企業への訪問を実施した。	A	協議会入会企業への訪問実施。	企業訪問による啓発活動実施。	企業の実態把握に努め、啓発推進を行う。	商工振興課	
		・企業からの人権に関わる相談への対応	企業訪問時において、指導・助言を行うとともに、課題等について情報収集に努める。		情報収集と情報提供の実施。	○×	257社訪問	情報提供を継続的に実施した。	A	情報収集と情報提供の実施。	・情報収集と情報提供に努める。	企業訪問時等の情報収集	商工振興課	
		・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた労働環境づくりの啓発	本年度の企業内人権教育推進協議会の研修会テーマとして、「ワーク・ライフ・バランス」を掲げ、差別のない明るい職場環境づくりに努める。		新人研修会とリーダー養成研修会では参加型学習を取り入れた内容にする。	○×	新人研修会62社105人参加 リーダー養成研修会84社105人参加	両研修とも参加型学習ではなく講演型の研修を実施したが、一定の参加者数を得られ、啓発効果は見られた	B	参加者数を増やす	・社会人として早い段階から人権意識を高めるよう工夫する	参加型学習を取り入れるなど、研修方法の検討	商工振興課	
		数値目標	人権研修を実施した市内事業所の割合		100%	%	173/257事業所	まだ社内研修ができていない事業所があるので、研修方法・啓発について、企業訪問時に助言する。	C	100%	研修方法や啓発について、企業訪問時にアドバイスする。	「企業内人権教育推進協議会」に加入されている市内事業所の研修実績について確認する。	商工振興課	
	インターネット	・インターネットの利用マナーについての学習の推進	情報に関する教科等の時間をとらえ、インターネット上の誤った情報や偏った情報をめぐる問題を含め、社会全体にもたらす影響について知ら、情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルについて理解させる学習を充実させる。	インターネット	すべての小中学校で実施。	○×	○	ネットトラブルが低年齢化している中、現状に合わせた取組を工夫していく必要がある。	A	すべての小中学校で実施。	現状分析を丁寧に行い、様々な機関・専門家との連携を図る。		各小学校・中学校	教育指導課
			広報の活用や研修会でのテーマ設定等により、「インターネットと人権」に関する主体的な啓発を行う。	インターネット	啓発・学習方法の検討	○×	○	インターネットと人権をテーマにした、講座を実施	B	継続実施	インターネットと人権をテーマにした講座やDVDの貸出し		人権施策推進課	
		・インターネットで有害な情報を発見した場合の対処方法の習得	インターネット上の利用マナー等の情報に関する学習の充実を図るとともに、有害な情報の発見時の対応・対処についての実践的な態度を養うための学習を実施する。	インターネット	すべての小中学校で実施。	○×	○	ネットトラブルが低年齢化している中、現状に合わせた取組を工夫していく必要がある。	B	すべての小中学校で実施。	現状分析を丁寧に行い、様々な機関・専門家との連携を図る		各小学校・中学校	教育指導課
		・個人情報の守秘と管理徹底	個人情報の守秘と管理に関する研修会の実施 年1回	インターネット				別シート（様式1）にて、すべての部署に照会します。	O			職員の個人情報守秘と管理を徹底するため、全部署での実施状況を確認する。	すべての部署	人権施策推進課

区分	分類	項目	具体的な取組	分野別 施策	平成30年度 目標	実績 記入例	平成30年度 実績	実績に対するコメント (実施内容・回数、課題など)	総合評価 (A～E)	令和元年度 目標	目標に対するコメント (事業内容・予定回数、将来的な展望など)	備考 (考え方・根拠法令など)	担当課	取りまとめ課
1 人権学習・啓発の推進	①市職員	・職場における人権研修の実施	職員研修の実施					別シート（様式1）にて、すべての部署に照会します。				職員の人権意識向上のため、全部署での実施状況を確認する。	すべての部署	人権施策推進課
		数値目標	人権研修実施状況					別シート（様式1）にて、すべての部署に照会します。				職員の人権意識向上のため、全部署での実施状況を確認する。	すべての部署	人権施策推進課
	②就学前教育・学校教育関係者	・職場における人権研修の実施	全ての学校で人権研修を確実に実施し、教員の人権感覚の高揚とともに、指導力の向上を図る。					別シートにて個別に照会します。				教職員の人権意識向上のため、全学校での実施状況を確認する。	各小学校・中学校	教育指導課
			明るく仕事のしやすい職場の環境作りについての研修を行う。（職場の人間関係及び職務内容のスリム化についてなど）					別シートにて個別に照会します。				教職員の人権意識向上のため、全園での実施状況を確認する。	各幼稚園・保育園・認定こども園	幼児課
		数値目標	人権研修実施状況					別シートにて個別に照会します。				教職員の人権意識向上のため、全学校での実施状況を確認する。	各小学校・中学校	教育指導課
								別シートにて個別に照会します。				教職員の人権意識向上のため、全園での実施状況を確認する。	各幼稚園・保育園・認定こども園	幼児課
	③人権啓発関係者	・職場における人権研修の実施						別シートにて個別に照会します。				人権啓発関係者の人権意識向上のため、まちづくりセンター等での実施状況を確認する。	まちづくりセンター	
		数値目標	人権研修実施状況					別シートにて個別に照会します。				人権啓発関係者の人権意識向上のため、まちづくりセンター等での実施状況を確認する。	まちづくりセンター	
	④医療関係者	・職場における人権研修の実施	同和問題をはじめとする、さまざまな人権問題について学習機会を提供する。					別シートにて個別に照会します。				医療関係者の人権意識向上のため、市立病院での実施状況を確認する。	市立長浜病院・長浜市立湖北病院各部署	市立長浜病院総務課
		数値目標						別シートにて個別に照会します。				医療関係者の人権意識向上のため、市立病院での実施状況を確認する。	市立長浜病院・長浜市立湖北病院各部署	市立長浜病院総務課
	⑤福祉関係者	・職場や団体における人権研修の実施						別シートにて個別に照会します。				市社会福祉協議会の人権研修実施状況を確認する。	社会福祉協議会各部署	社会福祉協議会総務課
								別シートにて個別に照会します。				市民生委員・児童委員協議会の人権研修実施状況を確認する。	社会福祉課（民児協事務局）	社会福祉課
		数値目標	人権研修実施状況 （市社会福祉協議会、市民生委員・児童委員協議会等、特に関わりの深い団体について）					別シートにて個別に照会します。				市社会福祉協議会の人権研修実施状況を確認する。	社会福祉協議会各部署	社会福祉協議会総務課
								別シートにて個別に照会します。				市民生委員・児童委員協議会の人権研修実施状況を確認する。	社会福祉課（民児協事務局）	社会福祉課
	⑥消防職員	・職場における人権研修の実施						別シートにて個別に照会します。				湖北地域消防本部長浜市管内の人権研修の実施状況を確認する。	湖北地域消防本部各部署	湖北地域消防本部総務課
		数値目標	人権研修実施状況					別シートにて個別に照会します。				湖北地域消防本部長浜市管内の人権研修の実施状況を確認する。	湖北地域消防本部各部署	湖北地域消防本部総務課